

Good luck. Good life.

SANKYO

SANKYO CO., LTD.

Pioneering a New Era with the Spirit of Ingenuity

アニュアルレポート

2021年3月期

2021

SANKYOの歩み

Pioneering a New Era with the Spirit of Ingenuity

SANKYOは業界のトップランナーとして業界に革命をもたらす功績を残し続け、社会的・経済的効果を発揮する、多くの人の心を動かすエンターテインメントの新たな価値を提供し続けています。



1966

会社設立
愛知県名古屋市

1981

本社移転
群馬県桐生市

1980

超特電機フィーバー
トップ企業の仲間入り



1991

株式店頭公開

1995

東証第2部上場

1996

株式会社大同
(現株式会社ビスティ)
を子会社化

1997

東証第1部指定替え

伝説の
「フィーバー機」
を始め数多くの名機が
続々誕生

上場会社として
さらなる飛躍

2001

三和工場を開設
群馬県伊勢崎市



1999

パチスロ メイクエ
パチスロ事業に新規参入



2004

「新世紀エヴァンゲリオン」発売
大ヒット



©GAINAX / Project Eva. ・テレビ東京

アニメ等との
タイアップ製品が業界内外で
一大ムーブメントを巻き起こす

生産・物流の集中拠点
として安定した供給体制を確立



2008

本社移転
東京都渋谷区

▶ 世の中のできごと(娯楽・文化・経済)

1964 東京オリンピック開催

1970 大阪万博開催

1973 第一次オイルショック

1978 インベーダーゲームが大流行

1979 第二次オイルショック

1983 ファミリーコンピューター発売開始

1985 つくば万国博覧会開催

1989 昭和天皇崩御。昭和から平成へ

1991 NTT ドコモより携帯電話「mova」発売

1991 バブル崩壊

1994 プレステ発売

1995 阪神・淡路大震災

1996 インターネットの普及拡大

創意工夫

の精神で、
これからも
社会にうるおいを

CONTENTS

SANKYO について

- 01 SANKYO の歩み
- 03 業績ハイライト

SANKYO の経営戦略

- 04 ステークホルダーの皆さまへ
トップ・マネジメントから経営戦略
および来期の取り組みについて Q&A
形式でご説明いたします。
- 09 事業別概況
- 11 サステナビリティの取り組み
- 12 コーポレートガバナンス

財務セクション

- 13 経営成績及び財政状態
- 18 連結貸借対照表
- 20 連結損益計算書
- 21 連結包括利益計算書
- 22 連結株主資本等変動計算書
- 23 連結キャッシュ・フロー計算書
- 24 連結財務諸表注記
- 45 独立監査人の監査報告書
- 49 会社情報／株式情報

業績予想に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社グループの計画、戦略、意見に関する記述は、過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報を踏まえた推定と所信に基づく、当社グループの将来の業績に関する見通しです。これらの業績予想には、既知又は未知のリスク、不確実性などの要因が含まれ、当社グループの実績、業績、又は成果は、本アニュアルレポートに記載されている予想とは大きく異なることがあります。

「機動戦士ガンダム」
など人気アニメタイアップ機
が続々登場

2012

株式会社ジェイビー
を子会社化

2018

「フィーバー戦姫絶唱
シンフォギア」が
第7回遊技機アワード
最優秀賞と特別賞、
超パチ賞を同時受賞



2009

研究開発棟を
開設
東京都渋谷区



最新技術が駆使された
遊技機の研究開発に
特化した施設が完成

創業より
培った
3つの強み

市場対応力

マーケットニーズ
に迅速に対応

ブランド力

高シェアを維持し
確固たる地位
を構築

強固な財務基盤

環境の変化に
柔軟に対応できる
経営体力

- 2002 日韓ワールドカップ開催
- 2005 愛知県で「愛・地球博」開催
- 2008 iPhone の日本発売開始
- 2008 リーマンショック

- 2011 東日本大震災
- 2013 日本銀行が「量的・質的金融緩和」導入
- 2016 日本銀行がマイナス金利政策導入
- 2019 新天皇即位。平成から令和へ
- 2020 新型コロナウイルス感染症の世界的流行

業績ハイライト

株式会社SANKYO及び連結子会社
2017年、2018年、2019年、2020年及び2021年3月31日に終了した事業年度

	百万円					千米ドル
	2017	2018	2019	2020	2021	2021
会計年度						
売上高	¥ 81,455	¥ 86,220	¥ 88,558	¥ 78,416	¥ 58,129	\$ 525,063
営業利益	5,059	10,181	21,286	12,551	6,587	59,507
親会社株主に帰属する当期純利益	1,777	5,550	13,384	13,045	5,749	51,932
フリー・キャッシュ・フロー	29,096	34,382	12,461	(2,777)	40,201	363,128
会計年度末						
総資産	390,585	396,291	399,585	325,232	292,104	2,638,461
純資産	340,287	337,242	337,377	269,521	268,887	2,428,759

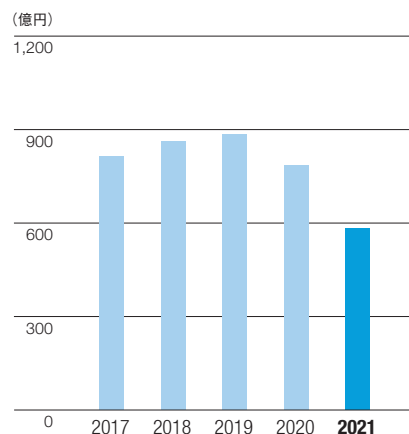
	%				
財務データ					
営業利益率	6.2%	11.8%	24.0%	16.0%	11.3%
当期純利益率	2.2	6.4	15.1	16.6	9.9
株主資本利益率 (ROE)	0.5	1.6	4.0	4.3	2.1
総資産回転率 (倍)	0.20	0.22	0.22	0.22	0.19
財務レバレッジ (倍)	1.17	1.16	1.18	1.19	1.15

	円					米ドル
	2017	2018	2019	2020	2021	2021
1株当たり指標						
1株当たり当期純利益	¥ 21.94	¥ 68.37	¥ 164.88	¥ 183.43	¥ 93.97	\$ 0.85
1株当たり配当金	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	1.35

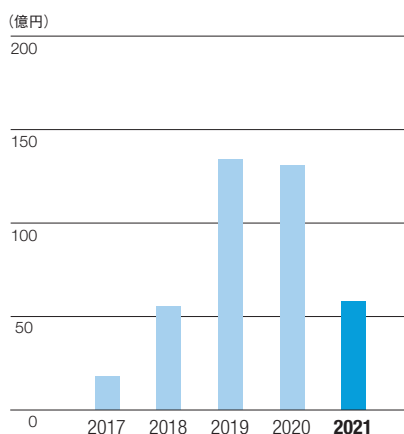
	台				
	2017	2018	2019	2020	2021
事業データ					
パチンコ販売台数	172,954	171,919	196,007	149,520	126,565
パチスロ販売台数	32,959	29,431	17,435	28,869	7,679
従業員数 (人)	1,065	1,026	982	957	964

注) 本アニュアルレポートの米ドルによる金額は、便宜的な目的のため、¥110.71=1米ドルで換算しています。連結財務諸表注記2をご参照下さい。

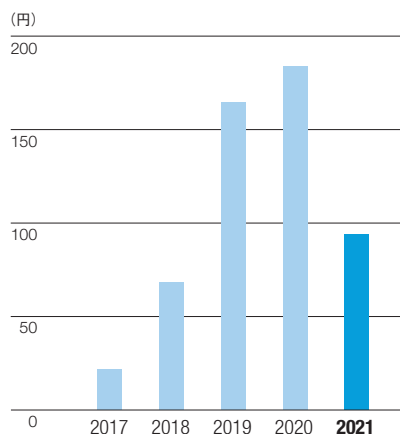
売上高



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



ステークホルダーの皆さまへ



毒島 秀行

毒島 秀行
代表取締役会長（CEO）



石原 明彦

石原 明彦
代表取締役社長（COO）

Q1

まず最初に石原社長にお伺いいたします。新たに社長に就任され、現在どのような抱負をお持ちですか？

A

本年6月の株主総会および取締役会の決議を経て、代表取締役社長に就任いたしました石原明彦でございます。私はこれまでも当社の営業・管理担当役員をはじめ、製造部門の一翼を担う子会社社長として、販売シェア拡大のための施策はもちろんのこと、品質向上、コスト削減や組織変革に取り組んでまいりました。当社の営業・管理・製造・経営企画に携わり得られた幅広い視野を活かしSANKYOグループの更なる企業価値向上に邁進してまいります。

さて、業界環境につきましては、新規則機への入替、遊技人口の縮小が進む中においてコロナ禍が襲い一段と厳しさを増す状況となっております。一方で、ワクチンの普及が進みウィズコロナの中で新たな日常を取り戻していく動きが想定され、次世代遊技機であるスマートパチンコ・パチスロの登場を控えるなど業界再興の機もございます。

このような業界環境の中、今こそ当社の社是である「創意工夫」の精神を全役職員が発揮し、全社一丸となってこの難局の打破に向け取り組んでまいります。現在は混沌とした時代にありますが、そのような中であっても心に豊かさを届け社会にうるおいをもたらす存在でありたいと考えています。また、更なるシェア向上を目指し他社が追随できないような独創的な遊技機を提供し、業界のトップランナーとして、ファン、取引先、株主、社員をはじめ様々なステークホルダーの期待と信頼に応えられるよう取り組んでまいります。

Q2

それでは今後の見通し、戦略等について伺ってまいります。
2021年3月期の業績は大幅減収減益となりました。パチンコ・パチスロ業界の市場環境とあわせて解説をお願いします。

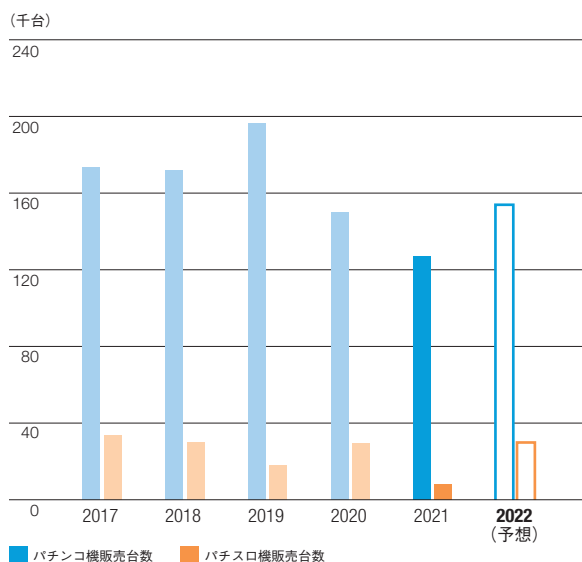
A

2021年3月期の連結業績は、売上高581億円(前期比25.9%減)、営業利益65億円(同47.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益57億円(同55.9%減)となりました。

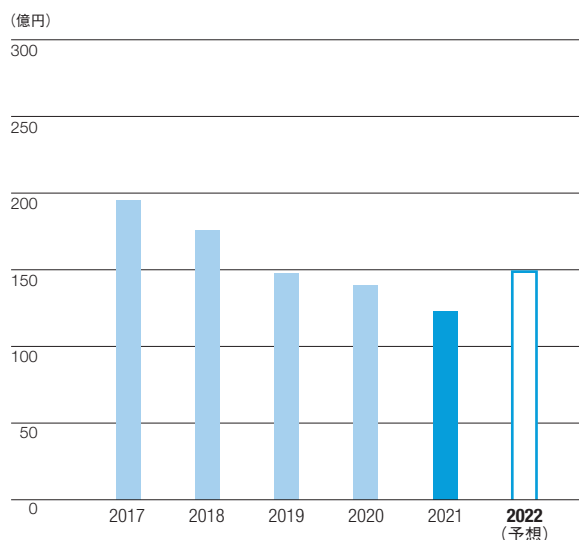
当パチンコ・パチスロ業界では、遊技機規則の改正に伴う旧規則機の設置期限が迫る中、2020年4月に発せられた一度目の緊急事態宣言下において、パラーの全国的な休業や稼働の低下と、それに伴う新台入替停滞など、厳しい市場環境に直面いたしました。この緊急事態宣言が解除された2020年5月下旬以降、パラーの稼働やメーカーの遊技機販売台数は回復の兆しを見せておりましたが、2021年に入り再び首都圏をはじめとする全国主要都市で緊急事態宣言が発令され、パラーの稼働や遊技機の新台販売市場は伸び悩む結果となりました。

こうした中、当社グループではパチンコ機9タイトル、パチスロ機2タイトルを発売いたしました。コロナ禍による市場動向を見極めたうえで、販売タイトル数を絞ったことから、例年に比べ販売タイトル数は減少し、新たなゲーム性である「遊タイム」を搭載した商品や、液晶非搭載のドラム機やドット機など、多種多様な商品を投入し需要を喚起したものの、厳しい市場環境を背景に前期比大幅減収減益となりました。

SANKYOグループのパチンコ/パチスロ機販売台数



研究開発費の推移 SANKYO (連結)



2022年3月期の見通しについて教えてください。

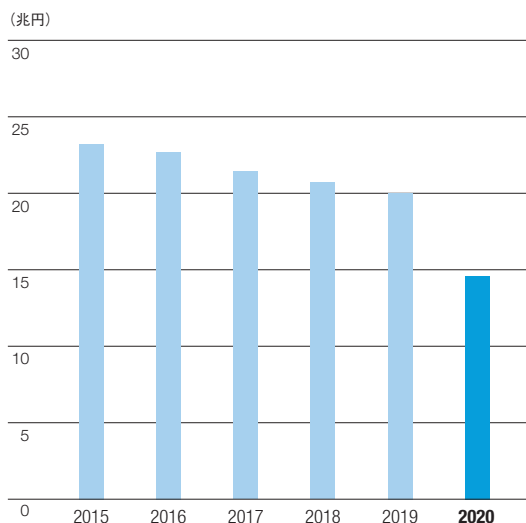
A

2022年3月期につきましては、新規機への入替需要の盛り上がりや、各メーカーの新規機の開発ノウハウの高まり、内規等の改正による遊技機のゲーム性の拡充により、遊技機販売市場が好転することを期待しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、パラーの稼働改善の動きに足踏みが見られることや、新規機への完全移行を前に、閉店や設置台数の減台などの動きも想定され、引き続き厳しい環境下での競争が予想されます。

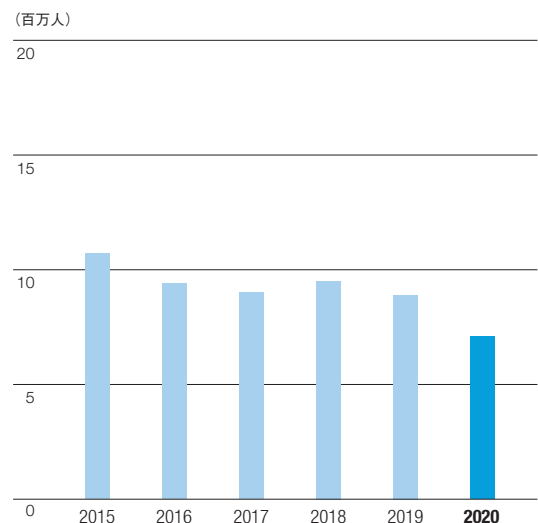
当社グループにおきましては、実績のあるシリーズ機、新規版権とのタイアップ機など、ファンに対し訴求力の高いパチンコ機を提供することで、入替需要への対応、パラーの稼働に貢献してまいります。また、約10年ぶりに再開となった機種種のテレビCMについては、8月に投入した「フィーバー 機動戦士ガンダムユニコーン」のテレビCMを実施し、ファン・パラーの皆さまから好評をいただくことができました。引き続き費用対効果を見極めたうえで実施してまいります。一方、前年度2タイトルにとどまったパチスロ機においては、今年度は販売タイトル数を4タイトルに増加させることで、厳しい環境下においても販売増・シェアアップを目指してまいります。

以上に基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は154千台、パチスロ販売台数は30千台を計画しており、連結売上高は730億円(前期比25.6%増)、営業利益89億円(同35.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は66億円(同14.8%増)を見込んでおります。

貸玉料・貸メダル料



パチンコ・パチスロファン人口



出所：日本生産性本部「レジャー白書2021」

Q4

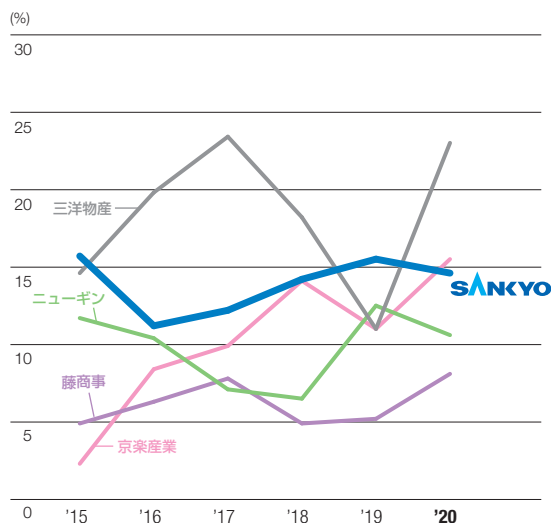
パラーに設置される遊技機は、2022年2月から新規則機に完全移行します。新規則機中心となる市場の概観とその後の見通しについて教えてください。

A

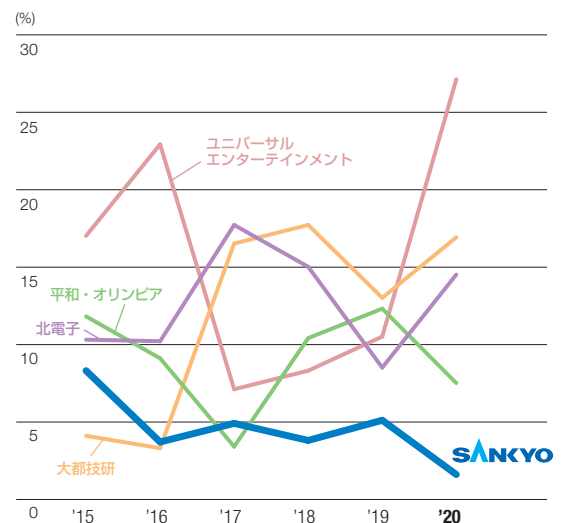
現在パラーにおきましては、旧規則機と新規則機が混在しておりますが、2022年1月末をもって旧規則機は設置期限を迎え、新規則機へと完全移行するべく入替が進められております。2018年後半より業界初の新規則機が登場以降、順次入替が進んできた新規則機ですが、パチンコ機におきましては旧規則機との性能のギャップが大きくないことや種々の規制改正などによるゲーム性の向上により、ヒット機種が誕生するなどファンへの浸透が進んでおります。一方、パチスロ機におきましては、旧規則機との性能のギャップが大きい上、型式試験の適合率低迷により新機種の供給が十分ではなく、人気確立のためより多くのヒット機種創出が望まれるところとなっております。しかし、パチスロ機につきましても規制緩和が行われており、今後登場する新機種への期待は高まりを見せております。市場全体としましては、パラーによっては、新規則機への完全移行を機に閉店を選択する可能性もあり、動向には注視が必要だと考えております。

新規則機完全移行後の展望といたしましては、次世代遊技機である「スマートパチンコ」、「スマートパチスロ」の登場がございます。これらは遊技客がパチンコ玉やパチスロメダルに触れることなく、出玉情報がデジタル管理されるのが大きな特徴ですが、不正の排除、依存症対策への寄与、パラーにおける設備投資負担軽減やレイアウトの自由度向上などパラー様やファンの皆さまにとって様々な付加価値が加わり、遊技体験の向上が期待できるものと考えております。業界としましては、これらを再興の契機としたいと考えておりますが、当社といたしましても、業績改善の重要な機会と捉え開発に注力してまいります。

パチンコ機販売数シェア（台数ベース）



パチスロ機販売数シェア（台数ベース）



出所：矢野経済研究所

Q5

2022年3月期の配当は上場来初の減配となる見通しとしていますが、減配する背景を教えてください。また、今後の株主還元方針について教えてください。

A

2022年3月期の配当は、誠に遺憾ながら1株につき100円(うち中間配当50円)とさせていただく予定であります。パーラー店舗数、ファン人口の減少傾向が続く厳しい市場環境下において、2013年3月期以降、当社の連結配当性向は断続的に100%を超える状況となっております。さらに、市場環境の低迷に追い打ちをかける形となるコロナ禍が襲い、未だ完全な収束時期が不透明であることなどから、当業界の先行き、市場環境の明確な底打ちが見通しづらい状況が続いております。このような状況から、一旦配当水準を見直し、健全な財務体質を維持しつつ、新規機への完全移行、「スマートパチンコ」、「スマートパチスロ」といった次世代遊技機の投入なども起爆剤としながら、利益水準の回復に取り組んでまいります。なお、上場来初めての減配(記念配当の減少を除く)となることなどに鑑み、経営上の責任を明確にした上で、今後の業績回復に努めるため、1年間の役員報酬減額を行います。

株主還元方針につきましては、はじめに配当ですが、引き続き「業績、財政状態、配当性向などを総合的に勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を行うこと」を基本方針としております。この度予定しております配当水準(1株につき100円)は、最低限の水準との意識で業績回復に取り組み、安定して利益水準の上昇を見込める状況へと改善し、配当水準の向上を目指してまいります。また、自己株式取得につきましては、かつて約9,759万株あった当社の発行済株式総数は、現在は約6,959万株となり、2008年以降実にかつての発行済株式総数のおよそ4割にあたる3,600万株(約1,445億円)の自己株式取得を行い、約3割にあたる2,800万株の自己株式消却を行ってきております。これまでも自己株式取得を機動的に実施してまいりましたが、今後も株主還元の有効な手段として認識し、重要課題として検討を続けてまいります。

自己株式取得

取締役会	取得期間	取得株数(株)
2008年6月13日	2008年6月24日	1,000,000
2010年6月11日 及び 2010年12月7日	2010年6月14日～2011年6月13日	2,830,700
2015年2月3日	2015年2月5日	6,000,000
2015年2月5日	2015年2月6日	2,000,000
2015年7月7日	2015年7月8日～2015年10月8日	4,453,000
2019年8月6日	2019年8月7日～2019年9月4日	20,006,500
合計		36,290,200

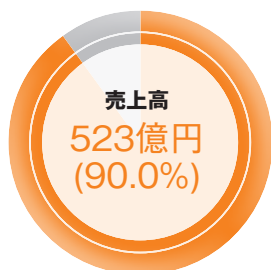
自己株式消却	
実施日	消却株数(株)
2015年3月27日	8,000,000
2019年12月30日	20,000,000
合計	28,000,000

8,290,200株

77.2%
消却

事業別概況

パチンコ機関連事業



当事業はパチンコ機、パチンコ機ゲージ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入の売上が中心となっており、全売上高の90.0%を占める主力事業です。

パチンコ機関連事業につきましては、新規9タイトル(リユース機を除く)を発売いたしました。SANKYOブランドにおいては、業界第1弾となる「遊タイム」を搭載した「フィーバー真花月2 夜桜バージョン」(2020年4月)、近年では異例のロングラン販売となった「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」の後継機である「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア2」(2020年4月)、人気アイドルプロデュースゲームとタイアップした「フィーバーアイドルマスター ミリオンライブ！」(2021年2月)などを発売いたしました。Bistyブランドにおいては、「コードギアス 反逆のルルーシュ」(2021年1月)、JBブランドにおいては、「フィーバークィーンII」(2020年10月)、「パトラッシュV」(2021年3月)を発売いたしました。

以上の結果、売上高523億円(前期比13.6%減)、営業利益129億円(同12.8%減)、販売台数126千台となりました。

当期の主な販売機種と販売台数

主な販売機種	発売時期	販売台数
フィーバー戦姫絶唱シンフォギア2	2020年 4月	32.1千台
フィーバークィーンII	2020年10月	12.3千台
新世紀エヴァンゲリオン 決戦 ~真紅~	2020年10月	14.5千台
フィーバーゴルゴ13 疾風ver.	2020年10月	9.6千台
コードギアス 反逆のルルーシュ	2021年 1月	13.6千台
フィーバーアイドルマスター ミリオンライブ！	2021年 2月	13.5千台



フィーバー戦姫絶唱シンフォギア2
©Project シンフォギアG ©Project シンフォギアGX



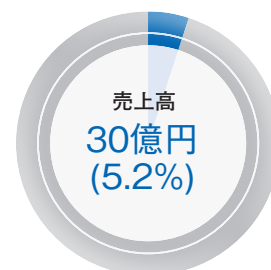
コードギアス 反逆のルルーシュ
©SUNRISE/PROJECT GEASS Character Design
©2006 CLAMP・ST
©SUNRISE/PROJECT GEASS Character Design
©2006-2008 CLAMP・ST
©BANDAI NAMCO Sevens Inc.

パチスロ機関連事業

当事業はパチスロ機の製造販売、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の5.2%を占めています。

パチスロ機関連事業につきましては、Bistyブランドの「シャア専用パチスロ 逆襲の赤い彗星」(2020年8月)、「パチスロ アイドルマスター ミリオンライブ！」(2021年3月)を発売いたしました。第4四半期に発売を予定しておりましたSANKYOブランドのパチスロ機1タイトルを次期に先送りしたため、パチスロ機の発売は2タイトルにとどまりました。

以上の結果、売上高30億円(前期比73.6%減)、営業損失18億円(前連結会計年度は24億円の営業利益)、販売台数7千台となりました。



シャア専用パチスロ
逆襲の赤い彗星
©創通・サンライズ



パチスロ アイドルマスター
ミリオンライブ！
©窪岡俊之
©BANDAI NAMCO Entertainment Inc.
©BNEI / PROJECT IM@S
©BANDAI NAMCO Sevens Inc.

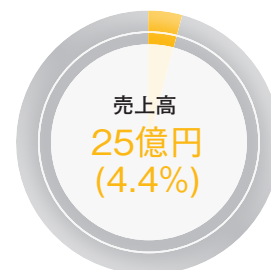
当期の主な販売機種と販売台数

主な販売機種	発売時期	販売台数
シャア専用パチスロ 逆襲の赤い彗星	2020年 8月	3.8千台
パチスロ アイドルマスター ミリオンライブ！	2021年 3月	3.8千台

補給機器関連事業

当事業はパチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入の売上が中心となっており、全売上高の4.4%を占めています。

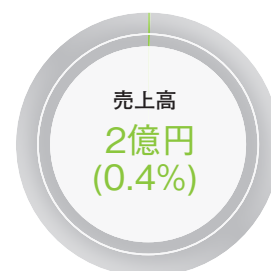
補給機器関連事業につきましては、売上高25億円(前期比57.1%減)、営業損失89百万円(前連結会計年度は3億円の営業利益)となりました。



その他の事業

当事業は不動産賃貸収入、一般成形部品の販売等の売上が中心となっており、全売上高の0.4%を占めています。

その他につきましては、売上高2億円(前期比53.0%減)、営業利益26百万円(前連結会計年度は1億円の営業損失)となりました。



サステナビリティの取り組み

当社は、持続可能な開発目標(SDGs)の趣旨に賛同するとともに、ESGの視点により、経済的な成長と持続可能な社会の両立を実現し、企業価値向上を果たしていきたいと考えています。今後も、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーへの配慮および協働を通じて、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

取り組み内容



環境負荷低減

- ① リユース・リサイクルの促進
- ② 部材の共通化
- ③ 製品設計段階における効率化
- ④ 廃棄物削減
- ⑤ 環境負荷物質の低減
- ⑥ 各事業所における省エネ化
- ⑦ 業務の電子化(ペーパーレス化)

対応するSDGs項目



依存症低減

- ① パチンコ・パチスロ依存症への対応

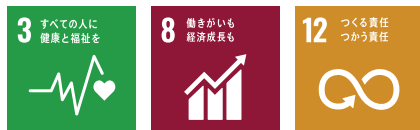
ダイバーシティの推進

- ① 障がい者雇用の推進
- ② 女性が働きやすい環境整備

働きがいの向上

- ① 人材教育
- ② ワークライフバランスの推進
- ③ 多様な働き方を支援する制度整備
- ④ 健康経営の推進

対応するSDGs項目



ガバナンス強化

- ① コーポレートガバナンス・コードへの対応
- ② コンプライアンス・リスク管理強化
- ③ 内部統制システムの強化

対応するSDGs項目



コーポレートガバナンス

経営の透明性と効率化の向上を図り、ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社グループには、株主の皆さまをはじめ、お客さまであるパーラー、ファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、以下の

諸点をグループにおける経営の基本方針としております。

- ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- 経営の効率化と透明性の向上
- 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

取締役会は、取締役5名(うち社外取締役2名)、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されており、経営上の重要な意思決定や取締役の業務執行に関する監督を行うための定時取締役会に加え、迅速な意思決定のために必要に応じて臨時取締役会を開催しており、2020年度においては、16回開催しております。当社の取締役会は経営環境の変化に迅速に対応するため、少数精鋭の人員体制としております。

監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、2020年度においては5回開催し、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査しております。また、監査役会は監査役全員の取締役会への出席を原則とするとともに、会計監査人及び内部監査室と意見交換・情報共有を行い、監査の実効性を高めています。

執行役員制度

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化及び意思決定の迅速性と的確性の確保を目的に執行役員制度を導入しております。取

締役会を経営意思決定、業務執行の監督を行う機関として明確化し、執行役員は取締役会から権限委譲を受け、委任された担当分野における業務執行の責任者として位置付けております。

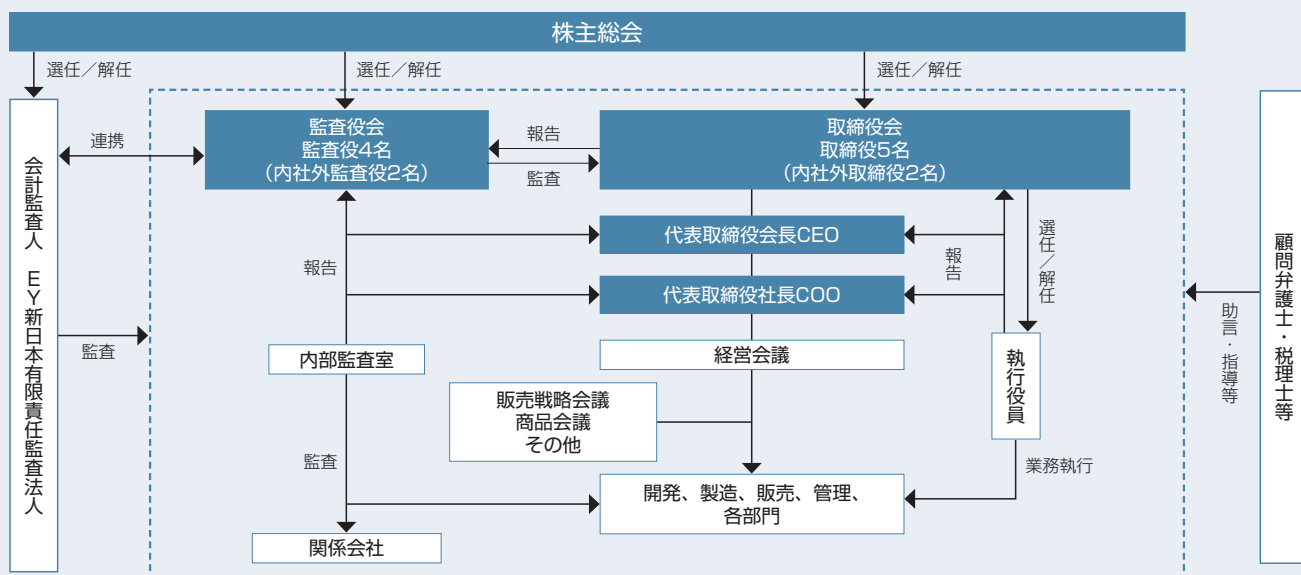
経営会議

経営会議は、取締役、執行役員及び主要役職者で構成され、毎月定期的に開催し、取締役会決議事項の事前審議や経営戦略事項、コンプライアンス及びリスク管理全般の統括等について、迅速かつ的確に意思決定し、当社の各部門とグループ各社に執行を指示しております。

内部監査

当社は内部監査部門として、内部監査室(4名)を設置しており、監査計画書に基づき、当社及び当社グループを対象に法令及び規程等の遵守、業務プロセスの適正性の確保に重点を置いた監査を実施しております。往査やオフサイト監査を通じて、潜在するリスクの抽出を行うとともに、被監査部門に問題があれば改善を促し、その結果及び改善状況を定期的に会長、社長及び監査役会に報告しております。

コーポレート・ガバナンス体制



詳細については、コーポレート・ガバナンス報告書に記載しております。

<http://www.sankyo-fever.co.jp/corporate/ir/library/governance.html>

経営成績及び財政状態

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当アニュアルレポート発行日現在において当社グループが判断したものであります。

当期の経営環境

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、再拡大の兆しも見られることから、経済への影響の長期化が懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当パチンコ・パチスロ業界では、遊技機規則の改正に伴う旧規則機の設置期限が迫る中、2020年4月に発せられた一度目の緊急事態宣言下において、パラーの全国的な

休業や稼働の低下、一時的に新台入替が停滞するなど、厳しい市場環境に直面いたしました。この緊急事態宣言が解除された2020年5月下旬以降、パラーの稼働やメーカーの遊技機販売台数は回復の兆しを見せておりましたが、2021年に入り再び首都圏をはじめとする全国主要都市で緊急事態宣言が発令され、パラーの稼働や遊技機の新台販売市場は伸び悩みを見せる結果となりました。

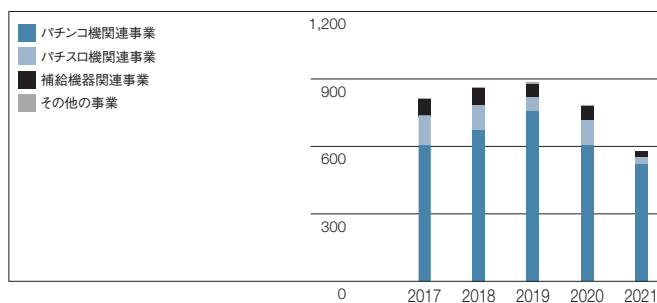
当期の経営成績の概況

当社グループでは、パチンコ機9タイトル、パチスロ機2タイトルを発売いたしました。コロナ禍による市場動向を見極めたうえで、販売タイトル数を絞ったことから、例年に比べ販売タイトル数は減少したものの、新たなゲーム性である「遊タイム」を搭載した商品や、液晶非搭載のドラム機やドット機など、多種多様な商品を投入し需要を喚起してまいりました。

以上の結果、売上高581億円（前期比25.9%減）、営業利益65億円（同47.5%減）、経常利益74億円（同44.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益57億円（同55.9%減）となりました。

売上高

(億円)



売上原価、販売費及び一般管理費、利益

当期の売上原価は274億円であり、売上高に対する割合は0.3ポイント増加し、47.1%となりました。

また、販売費及び一般管理費では、販売手数料や広告宣伝費、研究開発費の減少などにより50億円の減少となった一方、売上高に対する割合では、4.3ポイント増加し41.5%となりました。その結果、営業利益は前期比47.5%減の65億円となり、売上高営業利益率は前期比で4.7ポイント減少し11.3%となりました。

その他損益は、投資有価証券売却益2億円を計上したことなどから11億円の純益となりました。

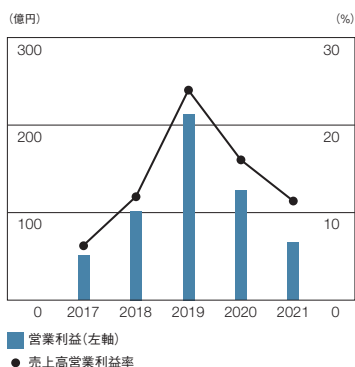
当期の親会社株主に帰属する当期純利益は前期の130億円に対し、73億円減少し57億円となりました。なお1株当たり当期純利益は前期の183.43円に対し93.97円となりました。

事業種別セグメント情報

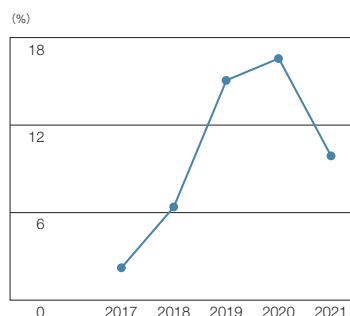
(百万円)			
売上高	2021年3月期	前期比	2020年3月期
パチンコ機関連事業	¥52,310	△ 13.6%	¥60,514
パチスロ機関連事業	3,022	△ 73.6%	11,441
補給機器関連事業	2,533	△ 57.1%	5,900
その他の事業	262	△ 53.1%	559
合計	¥58,129	△ 25.9%	¥78,416

(百万円)			
営業利益	2021年3月期	前期比	2020年3月期
パチンコ機関連事業	¥12,916	△ 12.8%	¥14,804
パチスロ機関連事業	△ 1,890	—	2,449
補給機器関連事業	△ 89	—	326
その他の事業	26	—	△ 136
消去又は全社	△ 4,375	—	△ 4,892
合計	¥ 6,587	△ 47.5%	¥12,551

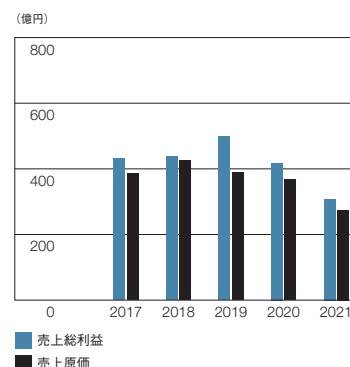
営業利益及び売上高営業利益率



売上高当期純利益率 (ROS)



売上総利益及び売上原価



次期（2022年3月期）の業績見通し

次期の市場環境につきましては、新規則機への入替需要の盛り上がりや、各メーカーの新規則機の開発ノウハウの高まり、内規等の改正による遊技機のゲーム性の拡充により、遊技機販売市場が好転することを期待しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、パールの稼働改善の動きに足踏みが見られることや、新規則機への完全移行を前に、閉店や設置台数の減台などの動きも想定され、引き続き厳しい環境下での競争が予想されます。

当社グループにおきましては、実績のあるシリーズ機、

新規版権とのタイアップ機など、ファンに対し訴求力の高いパチンコ機を提供することで、入替需要への対応、パールの稼働に貢献してまいります。また、前年度2タイトルの発売にとどまったパチスロにおいては、今年度は販売タイトル数を4タイトルに増加させることで、厳しい環境下においても販売増・シェアアップを目指してまいります。

以上に基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は154千台、パチスロ販売台数は30千台を計画しており、連結業績見通しは次のとおりであります。

	(億円)		
	2022年3月見通し	前期比	2021年3月期実績
売上高	¥730	25.6%	¥581
営業利益	89	35.1	65
親会社株主に帰属する当期純利益	66	14.8	57

資産、負債、純資産に関する分析

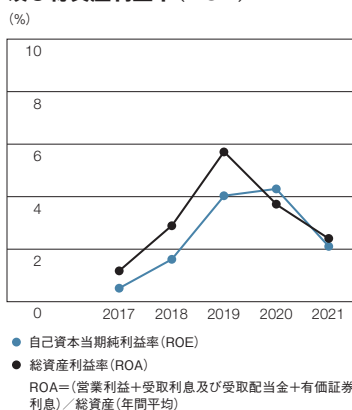
当期末の総資産は2,921億円であり、前連結会計年度末と比べ331億円減少しました。これは主に、有価証券が150億円増加となりましたが、現金及び預金が339億円、受取手形及び売掛金が58億円、有償支給未収入金が49億円、繰延税金資産が23億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は232億円であり、前連結会計年度末と比べ324億円減少しました。これは主に、1年内償還予定の新株予約権付社債が200億円、支払手形及び買掛金が101億円、電子

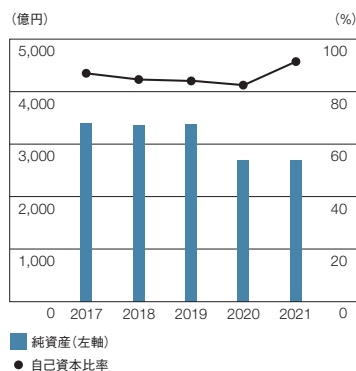
記録債務が28億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ6億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を57億円計上、その他有価証券評価差額金が25億円増加した一方、配当金の支払い91億円によるものであります。この結果、純資産は2,688億円となり、自己資本比率は9.0ポイント増加し、91.4%となりました。

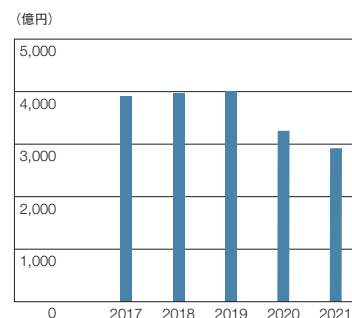
自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産利益率(ROA)



純資産及び自己資本比率



総資産



キャッシュ・フローに関する分析

当期末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ110億円増加し2,033億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ84億円減少し105億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益77億円、売上債権の減少額58億円、有償支給未収入金の減少額49億円、減価償却費23億円、法人税等の還付額15億円、たな卸資産の減少額15億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額129億円、法人税等の支払額10億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年

度末と比べ513億円増加し296億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入1,000億円、定期預金の払戻による収入55億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出700億円、定期預金の預入による支出55億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ500億円増加し291億円の資金の支出となりました。これは主に、新株予約権付社債の償還による支出200億円、配当金の支払額91億円によるものであります。

次期財政状態の予想

次期の財政状態の予測といたしましては、営業活動において150億円の増加を、投資活動においては設備投資により30億円の減少、また、財務活動においては配当金の支払いに

より80億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は40億円の増加を予想しております。

株主還元・配当政策

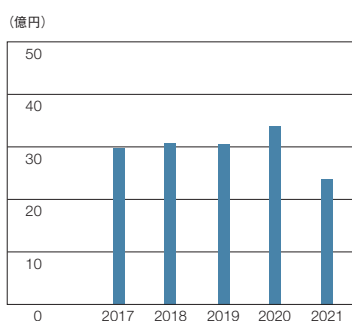
当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、配当金につきましては、業績、財政状態、配当性向などを総合的に勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は159.6%）、次期の配当につきましては誠に遺憾ながら、1株につき100円（うち中間配当

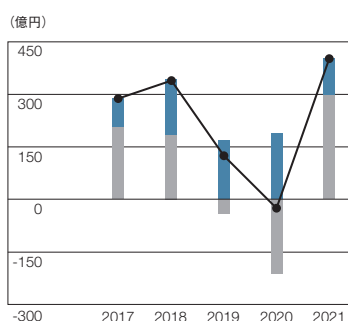
50円、連結の配当性向は92.7%）とさせていただきます。

パーラー店舗数、ファン人口の減少傾向が続く厳しい市場環境下において、2013年3月期以降、当社の連結配当性向は断続的に100%を超える状況が続いております。さらに、市場環境の低迷に追い打ちをかける形となる新型コロナウイルス感染症拡大により、当業界の先行き、市場環境の明確な底打ちが見通しづらい状況となっております。このような状

減価償却費

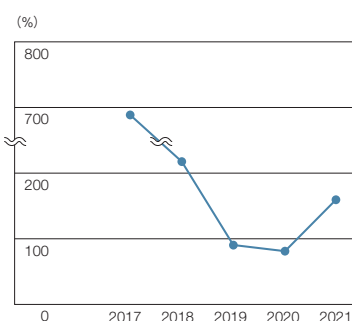


フリー・キャッシュ・フロー



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
● フリー・キャッシュ・フロー

配当性向



況から、一旦配当水準を見直し、健全な財務体質を維持しつつ、新規機への完全移行、「スマートパチンコ」、「スマートパチスロ」といった次世代遊技機の投入なども起爆剤としながら、利益水準の回復に取り組んでまいります。なお、上場

来初めての減配（記念配当の減少を除く）となることなどに鑑み、経営上の責任を明確にしたうえで、今後の業績回復に努めるため、1年間の役員報酬減額を行うことを2021年5月13日の取締役会にて決議いたしております。

事業等のリスク

当社グループの次期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記ものが考えられます。なお、文中の将来に関する記述は当連結会計年度末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生可能性があるリスクのすべてを網羅したものではありません。

市場環境の変化

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパーラーです。パーラーの経営環境悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせないような人気が続く商品を選導する機運が強まり、その他大半の商品は十分な注目を集めるに至っておりません。当社グループでは商品競争力の強化を図りシェアの拡大につなげることを目指しておりますが、遊技機の開発には1年から2年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や経営成績等が影響を受ける可能性が考えられます。

法的規制について

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められております。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

知的財産権について

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権と

いった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心にして、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に瑕疵が認められた場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

新機種の開発について

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売に当たっては、一般財団法人保安通信協会（保通協）等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響

当社グループの主要販売先である全国のパーラーにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大により、稼働の低下による厳しい経営を余儀なくされており、今後、新型コロナウイルス感染症拡大が想定以上に長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社SANKYO及び連結子会社
2021年及び2020年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記2)
	2021	2020	2021
流動資産：			
現金及び預金（注記3、16）	¥ 88,872	¥122,847	\$ 802,752
有価証券（注記3、4、16）	134,999	119,999	1,219,400
受取手形及び売掛金（注記16）	10,867	16,743	98,162
たな卸資産（注記6）	4,269	5,783	38,561
有償支給未収入金	1,475	6,424	13,324
その他	2,859	4,244	25,831
貸倒引当金（注記16）	△0	△1	△8
流動資産合計	243,343	276,041	2,198,022
固定資産：			
有形固定資産（注記13、14）：			
土地	17,909	17,909	161,773
建物及び構築物	13,980	13,944	126,276
機械装置及び運搬具	7,311	7,417	66,044
工具、器具及び備品	14,982	15,949	135,327
	54,183	55,221	489,421
減価償却累計額	△27,627	△27,977	△249,545
有形固定資産合計	26,556	27,244	239,875
無形固定資産：			
その他	96	142	869
無形固定資産合計	96	142	869
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記4、5、16）	15,599	13,035	140,905
長期貸付金	170	107	1,540
繰延税金資産（注記15）	5,551	7,911	50,142
その他	801	767	7,243
貸倒引当金	△14	△17	△134
投資その他の資産合計	22,108	21,803	199,695
固定資産合計	48,761	49,190	440,439
資産合計	¥292,104	¥325,232	\$2,638,461

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2021	2020	(注記2) 2021
流動負債：			
1年内償還予定の新株予約権付社債（注記16）	¥ —	¥ 20,006	\$ —
支払手形及び買掛金（注記16）	3,664	13,789	33,100
電子記録債務（注記16）	4,830	7,637	43,629
未払法人税等	509	1,043	4,601
賞与引当金	749	765	6,768
株主優待引当金	105	101	948
その他	4,956	3,880	44,771
流動負債合計	14,815	47,224	133,818
固定負債：			
退職給付に係る負債（注記7）	5,010	4,962	45,258
資産除去債務（注記17）	75	75	683
その他	3,314	3,448	29,943
固定負債合計	8,401	8,486	75,883
コミットメント及び偶発債務（注記11）			
純資産：			
株主資本（注記9）			
資本金－普通株式			
授権資本: 144,000,000株			
発行済: 2021年及び2020年3月31日現在69,597,500株	14,840	14,840	134,044
資本剰余金	23,750	23,750	214,524
利益剰余金	254,138	257,575	2,295,533
自己株式	△31,767	△31,822	△286,943
株主資本合計	260,961	264,343	2,357,159
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金（注記4）	6,142	3,549	55,486
退職給付に係る調整累計額（注記7）	17	53	161
その他の包括利益累計額合計	6,160	3,603	55,647
新株予約権（注記9、10）	1,766	1,574	15,954
純資産合計	268,887	269,521	2,428,759
負債及び純資産合計	¥292,104	¥325,232	\$2,638,461

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2021	2020	2021
売上高	¥58,129	¥78,416	\$525,063
売上原価 (注記10)	27,403	36,671	247,523
売上総利益	30,726	41,745	277,540
販売費及び一般管理費 (注記10、12)	24,138	29,193	218,033
営業利益	6,587	12,551	59,507
その他利益 (費用) :			
受取利息及び受取配当金	674	746	6,095
有形固定資産売却及び廃棄損 (注記13)	△23	△185	△211
減損損失 (注記14)	—	△81	—
投資有価証券売却益 (注記4)	290	△212	2,621
関係会社株式売却損	△16	3,341	△148
投資有価証券評価損 (注記4)	—	△1,496	—
関係会社株式評価損	△11	△392	△103
投資事業組合運用損	△6	△21	△57
その他 (純額)	232	199	2,096
税金等調整前当期純利益	7,727	14,449	69,799
法人税等 (注記15) :			
当期法人税等	746	1,096	6,745
繰延税金	1,231	307	11,121
法人税等	1,978	1,403	17,867
当期純利益	5,749	13,045	51,932
当期純利益の内訳 :			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 5,749	¥13,045	\$ 51,932
		円	米ドル (注記2)
1株当たり当期純利益 (注記19) :			
潜在株式調整前	¥ 93.97	¥183.43	\$ 0.85
潜在株式調整後	93.08	172.69	0.84
1株当たり配当金 (注記9)	150.00	150.00	1.35

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2021	2020	2021
当期純利益	¥5,749	¥13,045	\$51,932
その他の包括利益 (注記8)			
その他有価証券評価差額金	2,593	△1,910	23,425
退職給付に係る調整額 (注記7)	△35	△19	△324
その他の包括利益合計	2,557	△1,930	23,100
包括利益	8,306	11,114	75,032
包括利益の内訳：			
親会社株主に係る包括利益	¥8,306	¥11,114	\$75,032

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2021	2020	2021
資本金：			
当期首残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 134,044
当期末残高	¥ 14,840	¥ 14,840	\$ 134,044
資本剰余金：			
当期首残高	¥ 23,750	¥ 23,750	\$ 214,524
当期末残高	¥ 23,750	¥ 23,750	\$ 214,524
利益剰余金：			
当期首残高	¥ 257,575	¥ 330,707	\$ 2,326,582
親会社株主に帰属する当期純利益	5,749	13,045	51,932
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.35ドル)	△9,176	△10,675	△82,889
自己株式の処分	△10	△1	△91
自己株式の消却	—	△75,500	—
当期末残高	¥ 254,138	¥ 257,575	\$ 2,295,533
自己株式：			
当期首残高	¥△31,822	¥△38,785	\$△287,441
自己株式の取得	△1	△68,544	△10
自己株式の処分	56	7	508
自己株式の消却	—	75,500	—
当期末残高	¥△31,767	¥△31,822	\$△286,943
株主資本：			
当期首残高	¥ 264,343	¥ 330,512	\$ 2,387,709
親会社株主に帰属する当期純利益	5,749	13,045	51,932
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.35ドル)	△9,176	△10,675	△82,889
自己株式の取得	△1	△68,544	△10
自己株式の処分	46	5	417
自己株式の消却	—	—	—
当期末残高	¥ 260,961	¥ 264,343	\$ 2,357,159
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金：			
当期首残高	¥ 3,549	¥ 5,460	\$ 32,061
株主資本以外の項目の当期変動額	2,593	△1,910	23,425
当期末残高	¥ 6,142	¥ 3,549	\$ 55,486
退職給付に係る調整累計額：			
当期首残高	¥ 53	¥ 73	\$ 485
株主資本以外の項目の当期変動額	△35	△19	△324
当期末残高	¥ 17	¥ 53	\$ 161
その他の包括利益累計額合計：			
当期首残高	¥ 3,603	¥ 5,533	\$ 32,546
株主資本以外の項目の当期変動額	2,557	△1,930	23,100
当期末残高	¥ 6,160	¥ 3,603	\$ 55,647
新株予約権			
当期首残高	¥ 1,574	¥ 1,331	\$ 14,225
株主資本以外の項目の当期変動額	191	243	1,729
当期末残高	¥ 1,766	¥ 1,574	\$ 15,954
純資産合計：			
当期首残高	¥ 269,521	¥ 337,377	\$ 2,434,480
親会社株主に帰属する当期純利益	5,749	13,045	51,932
剰余金の配当、1株当たり150円 (1.35ドル)	△9,176	△10,675	△82,889
自己株式の取得	△1	△68,544	△10
自己株式の処分	46	5	417
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額	2,748	△1,687	24,829
当期末残高	¥ 268,887	¥ 269,521	\$ 2,428,759

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社SANKYO及び連結子会社
2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記2)
	2021	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 7,727	¥ 14,449	\$ 69,799
減価償却費	2,398	3,476	21,665
のれん償却額	—	45	—
株式報酬費用	232	240	2,102
貸倒引当金の増減額	△3	△4	△29
賞与引当金の増減額	△16	△16	△149
株主優待引当金の増減額	4	101	36
退職給付に係る負債の増減額	△4	153	△38
受取利息及び受取配当金	△674	△746	△6,095
有形固定資産売却損益	23	185	211
減損損失	—	81	—
投資有価証券売却損益	△290	212	△2,621
投資有価証券評価損益	—	1,496	—
関係会社株式売却損益	16	△3,341	148
関係会社株式評価損	11	392	103
売上債権の増減額	5,876	13,864	53,079
たな卸資産の増減額	1,514	△2,914	13,679
仕入債務の増減額	△12,905	225	△116,571
有償支給未収入金の増減額	4,949	△556	44,707
未払金の増減額	1,089	△2,901	9,838
未払消費税等の増減額	353	△864	3,194
その他（純額）	△742	271	△6,709
小計	9,559	23,848	86,349
利息及び配当金の受取額	537	545	4,854
法人税等の支払額	△1,050	△5,537	△9,491
法人税等の還付額	1,517	114	13,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,563	18,971	95,419
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	△5,554	△5,552	△50,168
定期預金の払戻による収入	5,552	5,551	50,157
有価証券の取得による支出	△70,000	△115,000	△632,283
有価証券の償還による収入	100,000	80,000	903,261
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,547	△2,938	△13,980
投資有価証券の売却による収入	1,305	962	11,796
関係会社株式の売却による収入	130	15,284	1,174
貸付けによる支出	△330	—	△2,981
貸付金の回収による収入	140	23	1,273
その他（純額）	△59	△80	△540
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,638	△21,748	267,709
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
社債の償還による支出	△20,000	—	△180,652
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3	—
自己株式の取得による支出	△1	△68,544	△10
配当金の支払額	△9,176	△10,675	△82,889
その他（純額）	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,177	△79,223	△263,551
現金及び現金同等物の増減額	11,024	△82,001	99,578
現金及び現金同等物の期首残高	192,294	274,295	1,736,917
現金及び現金同等物の期末残高（注記3）	¥203,318	¥192,294	\$ 1,836,494

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

1. 主要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表の表示の基礎

添付の連結財務諸表は、株式会社SANKYO（以下「当社」という）及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の日本の会社法及び金融商品取引法の規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準（国際財務報告基準の適用と開示の要件とは異なる）に準拠して作成された勘定に基づいて作成されており、金融商品取引法の要件に従って作成された当社の連結財務諸表をもとに編集されております。

日本の関東財務局長に提出された連結財務諸表に表示された項目は、添付の連結財務諸表において国外の読者の便宜のために一部組替表示されております。また、当連結会計年度の科目分類に合致させるために前連結会計年度の財務諸表を一部組替修正しております。日本の会社法及び関連規則に従って、連結財務諸表の円数値は、1株当たり数値を除いてすべて百万円未満切り捨て表示しております。従って、それぞれの科目の合計金額は、個別の項目を合計しても一致するとは限りません。

(b) 連結に関する方針

連結財務諸表には、当社及び全額出資子会社4社（前連結会計年度においては4社）が含まれております。当社グループ内の重要な関連会社間取引、残高及び未実現利益は、連結上すべて消去しております。なお、インターナショナル・カード・システム株式会社は、2021年3月をもって解散し、現在清算手続き中のため、連結の範囲から除外しております。

他の非連結子会社の資産、売上高、純利益の金額は、当社グループの金額に比較して重要性がないため、これらの子会社については連結の範囲から除いております。

2021年3月31日現在、持分法を適用している関連会社はありません。

それ以外の重要性のない非連結子会社及び関連会社は、原価で計上しております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権・債務は、長期・短期を問わずすべて決算日の為替相場で日本円に換算しております。換算による損益は、発生時の損益に計上しております。

(d) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(e) 有価証券及び投資有価証券

当社及び連結子会社が満期日まで保有する意図を有している満期保有目的債券は、取得時のプレミアムあるいは割引を考慮した原価で計上しております。時価が入手可能な其他有価証券は、時価で計上しております。これらの有価証券に係る未実現損益は、税効果考慮後の金額で純資産の部の独立項目で開示しております。時価を入手することが困難な其他有価証券は、以下に記載されている場合を除いて原価で計上しております。

満期保有目的債券、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社が発行する株式、あるいは其他有価証券の公正価値が著しく下落し、そのような価値の減損が一時的とは認められない場合、公正価値まで評価減し、それに伴う損失は当期の純損益に計上しております。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率で、貸倒懸念のある債権については個別に回収可能性を評価して算定しております。

(g) 投資損失引当金

投資損失引当金は、関連会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案

し、必要額を計上しております。

(h) たな卸資産

たな卸資産は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。原価の評価方法は以下のとおりであります。

製品、商品及び原材料	総平均法
仕掛品及び貯蔵品	個別原価法

(i) 有形固定資産

有形固定資産は、原価で計上しております。減価償却は、各資産の見積り耐用年数に基づいて主に定率法で算定しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

2021年及び2020年3月31日現在、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額40百万円（369千米ドル）のうち、2百万円（24千米ドル）は建物及び構築物、37百万円（341千米ドル）は機械装置及び運搬具に関するものであります。

取得原価が10万円以上20万円未満の有形固定資産は、3年間で均等償却する方法によっております。

(j) 賞与引当金

賞与引当金は、期末時点での支給見込額に基づいて計上しております。

(k) 株主優待引当金

将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

(l) 退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

特定の小規模連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(m) リース

ファイナンス・リースは、すべて資産計上し、連結貸借対照表において、リース資産及びリース債務を計上しております。

(n) 研究開発費及びコンピューター・ソフトウェア

研究開発費は、発生時に費用処理しております。

社内利用のために開発されたコンピューター・ソフトウェア関連の支出は、発生時に費用処理しておりますが、ソフトウェアが収益の獲得あるいは将来の費用の節約に貢献する場合には、そのような支出は、資産計上し、ソフトウェアの見積り耐用年数（5年）で均等償却しております。

(o) 工事契約

この会計基準に基づいて、工事契約に係る収益及び工事契約原価は、進捗部分について成果が合理的に見積もることができる工事契約については、短期の工事契約を除いて、工事進行基準により認識しております。進捗率は、見積り原価総額に対し発生した原価の割合で算定しております。その他の工事契約は、工事完成基準を適用しております。

(p) 法人税等

当社及び連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税から構成されています。

当社及び連結子会社は、繰延税金法を採用しております。繰延税金は、資産・負債アプローチを使って算定しており、税務上の資産・負債と財務諸表に計上された資産・負債との間の一時差異について繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。

(q) 利益剰余金の処分

日本の会社法は、利益剰余金の処分には定時株主総会において株主の承認を要することを規定しています。そのため利益剰余金の処分は、その処分の対象となる会計年度の連結財務諸表には反映されず、株主の承認を得た後、翌期の会計年度の連結財務諸表に計上しております。

(r) 1株当たり当期純利益及び配当金

添付の連結損益計算書に記載した普通株式1株当たり当期純利益は、それぞれの連結会計年度における加重平均株式数に基づいて算定しております。

添付の連結損益計算書に記載した1株当たり配当金は、それぞれの該当する連結会計年度について宣言・支払われる配当金を表しております。

(s) 消費税

消費税対象取引は、消費税を除いた金額で計上されております。

(t) 組替

当年度の分類に合致させるために前年度の金額について一部組替を行っております。

(u) 重要な会計上の見積り

繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

5,551百万円 (50,142千米ドル)

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、繰延税金法を採用しております。繰延税金は、資産・負債アプローチを使って算定しており、税務上の資産・負債と連結財務諸表に計上された資産・負債との間の一時差異について繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。繰延税金資産の回収可能性につきましては、将来の合理的な見積可能期間における事業計画に基づく課税所得の見積額を限度として、当該期間における一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき判断しております。また、事業計画の主要な仮定は販売台数及び販売単価であります。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、不確実性が大きく将来の事業計画に反映させることは難しい要素もありますが、パラーの閉店や設置台数の減台等の動きも想定されるものの、ワクチン接種が進みパラーへの客足・稼働が戻り、2021年度末にかけて需要は回復していくものと仮定しております。これらにつきましては、期末時点で入手可能な情報及び仮定を基に事業計画に基づく課税所得を見積もっておりますが、事業計画に係る判断は将来における市場の動向その他の要因により影響を受け、これらの状況に変化があり繰延税金資産の回収可能性を見込めない場合には、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 新たな会計基準等の発表

収益認識に関する会計基準等

企業会計基準委員会 (ASBJ) は2020年3月31日、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を公表し、また2021年3月26日、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)を公表しました。

これらは、収益認識に関する包括的な会計基準であります。

収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は、2021年4月1日よりこれらの会計基準及び適用指針を適用予定であります。

これらの会計基準及び適用指針を適用した場合の影響額は、添付の連結財務諸表の作成時において評価中であります。

時価の算定に関する会計基準等

ASBJは2019年7月4日、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号)、「時価の算

定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)を公表し、また2020年3月31日、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を公表しました。

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

当社は、2021年4月1日よりこれらの会計基準及び適用指針を適用予定であります。

これらの会計基準及び適用指針を適用した場合の影響額は、添付の連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(w) 表示方法の変更

会計上の見積りの開示に関する会計基準

ASBJは2020年3月31日、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号)を公表しました。当社は当該会計基準を当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用し、添付の連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

2. 米ドル金額

米ドル金額は、海外の読者の便宜のためにのみ記載しております。2021年3月31日の為替相場である1ドル=110.71円のレートを使用して換算しております。この換算金額は、日本円がこの相場価格あるいは他の相場価格で米ドルに転換された、あるいはすぐに転換可能である、あるいは決済できるということを意味するものではありません。

3. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物と2021年及び2020年3月31日現在の貸借対照表に開示された勘定科目の調整内容は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
現金及び預金	¥ 88,872	¥122,847	\$ 802,752
有価証券	134,999	119,999	1,219,400
合計	223,872	242,846	2,022,152
当初の満期日が3ヶ月を超える債券他	△15,000	△45,000	△135,489
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,554	△5,552	△50,168
現金及び現金同等物	¥203,318	¥192,294	\$1,836,494

当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

2021年3月31日に終了した連結会計年度

該当事項はありません。

2020年3月31日に終了した連結会計年度

連結子会社であった株式会社三共クリエイトの新設分割及び株式譲渡に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

	百万円
流動資産	¥ 907
固定資産	12,561
流動負債	△98
固定負債	△557
株式売却に伴う付随費用	977
株式の売却益	3,341
株式の売却価額	17,131
株式売却に伴う付随費用	△977
現金及び現金同等物	△869
差引：売却による収入	¥15,284

4. 有価証券及び投資有価証券

2021年及び2020年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は、以下のとおりであります。

(a) 満期保有目的債券

	2021				2020			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
短期社債	¥ 14,999	¥ 0	¥—	¥ 15,000	¥ 19,999	¥ 1	¥—	¥ 20,001
譲渡性預金	55,000	—	—	55,000	55,000	—	—	55,000
合同運用指定金銭信託	50,000	—	—	50,000	35,000	—	—	35,000
合計	¥119,999	¥ 0	¥—	¥120,000	¥109,999	¥ 1	¥—	¥110,001

	2021			
	連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
短期社債	\$ 135,487	\$ 6	\$—	\$ 135,494
譲渡性預金	496,793	—	—	496,793
合同運用指定金銭信託	451,630	—	—	451,630
合計	\$1,083,911	\$ 6	\$—	\$1,083,917

(b) その他有価証券

	2021				2020			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：								
株式	¥ 6,034	¥8,893	¥39	¥14,888	¥ 7,050	¥5,179	¥63	¥12,166
その他	15,000	—	—	15,000	10,000	—	—	10,000
合計	¥21,034	¥8,893	¥39	¥29,888	¥17,050	¥5,179	¥63	¥22,166

	2021			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
時価が入手可能なもの：				
株式	\$ 54,508	\$80,330	\$356	\$134,482
その他	135,489	—	—	135,489
合計	\$189,997	\$80,330	\$356	\$269,971

(c) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
株式			
売却額	¥1,305	¥ 962	\$11,796
売却益の合計額	290	66	2,621
売却損の合計額	—	△278	—
投資有価証券売却益	¥ 290	¥△212	\$ 2,621

(d) 投資有価証券評価損

2021年3月31日に終了した連結会計年度においては、投資有価証券の評価損を認識しておりません。

2020年3月31日に終了した連結会計年度において、投資有価証券（株式）の評価損1,496百万円を認識しております。

5. 非連結子会社及び関連会社の株式

2021年及び2020年3月31日現在の非連結子会社及び関連会社の株式は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
投資有価証券	¥631	¥789	\$5,709

6. たな卸資産

2021年及び2020年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
製品及び商品	¥ 7	¥2,060	\$ 68
仕掛品	102	21	924
原材料及び貯蔵品	4,159	3,701	37,569
合計	¥4,269	¥5,783	\$38,561

7. 退職金制度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります（簡便法を適用した制度を除く）。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
退職給付債務の期首残高	¥4,616	¥4,465	\$41,698
勤務費用	243	243	2,203
利息費用	27	26	250
数理計算上の差異の発生額	36	16	330
退職給付の支払額	△223	△135	△2,022
退職給付債務の期末残高	¥4,700	¥4,616	\$42,459

(2) 2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度における年金資産の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります（簡便法を適用した制度を除く）。
該当事項はありません。

(3) 2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
退職給付に係る負債の期首残高	¥346	¥334	\$3,131
退職給付費用	49	52	445
退職給付の支払額	△86	△22	△777
事業譲渡による減少額	—	△17	—
退職給付に係る負債の期末残高	¥309	¥346	\$2,799

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
非積立型制度の退職給付債務	¥5,010	¥4,962	\$45,258
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,010	4,962	45,258
退職給付に係る負債	5,010	4,962	45,258
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥5,010	¥4,962	\$45,258

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
勤務費用	¥243	¥243	\$2,203
利息費用	27	26	250
数理計算上の差異の費用処理額	△15	△11	△137
簡便法で計算した退職給付費用	49	52	445
確定給付制度に係る退職給付費用	¥305	¥311	\$2,761

(6) 2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
数理計算上の差異	¥△51	¥△28	\$△467
合計	¥△51	¥△28	\$△467

(7) 2021年及び2020年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
未認識数理計算上の差異	¥△25	¥△77	\$△232
合計	¥△25	¥△77	\$△232

(8) 2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2021	2020
割引率	0.6%	0.6%
予定昇給率	1.3-5.2%	1.3-5.2%

8. その他の包括利益

2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度のその他の包括利益の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千円ドル
	2021	2020	2021
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥4,028	¥△4,462	\$36,384
組替調整額	△290	1,708	△2,621
税効果調整前	3,737	△2,754	33,763
税効果額	△1,144	843	△10,338
その他有価証券評価差額金	2,593	△1,910	23,425
退職給付に係る調整額			
当期発生額	△29	△13	△264
組替調整額	△22	△15	△203
税効果調整前	△51	△28	△467
税効果額	15	8	143
退職給付に係る調整額	△35	△19	△324
その他の包括利益合計	¥2,557	¥△1,930	\$23,100

9. 株主資本

日本の会社は、会社法の規定が適用されております。会社法では新株の発行価格の最低50%は、資本金に組み入れなければなりません。資本金に組み入れる部分は、取締役会の決議によって決定されます。資本金に組み入れた金額を超える金額は、資本準備金（資本剰余金の一部）に組み入れられます。会社法に基づいて、各事業年度について支払われる現金配当及び利益剰余金のその他の処分金額の最低10%に相当する金額は、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金（利益剰余金の一部）に積み立てられます。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計金額の振り戻しに制限はありません。会社法ではまた、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金及び利益剰余金は、株主総会の承認に基づいて一定の条件の下にそれぞれの間で振り替えることが可能です。また会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得及び自己株式の処分を規定しています。取得する自己株式の金額は、特定の計算式により算定される株主に対する分配可能金額を超えることはできません。

(a) 発行済株式及び自己株式の種類と株式数

2021年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式		普通株式	
2020年3月31日現在の株式数	69,597,500 株		8,427,105 株	
2021年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	— 株		370 株 ^{*1}	
2021年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	— 株		14,900 株 ^{*2}	
2021年3月31日現在の株式数	69,597,500 株		8,412,575 株	

注：*1. 単元未満株式の買取りによる取得（370株）

*2. ストック・オプションの権利行使による減少（14,900株）

2020年3月31日に終了した連結会計年度

	発行済株式の種類		自己株式の種類	
	普通株式		普通株式	
2019年3月31日現在の株式数	89,597,500 株		8,421,994 株	
2020年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の増加	— 株		20,007,066 株 ^{*2}	
2020年3月31日に終了した連結会計年度の株式数の減少	20,000,000 株 ^{*1}		20,001,955 株 ^{*3}	
2020年3月31日現在の株式数	69,597,500 株		8,427,105 株	

注：*1. 自己株式の消却による減少（20,000,000株）

*2. 取締役会決議による自己株式の取得（20,006,500株）及び単元未満株式の買取りによる取得（566株）

*3. 自己株式の消却による減少（20,000,000株）、ストック・オプションの権利行使による減少（1,900株）及び単元未満株式の買増請求による売渡し（55株）

(b) 新株予約権**2021年3月31日に終了した連結会計年度**

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少		
株式会社 SANKYO	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,766百万円 (15,954千米ドル)

2020年3月31日に終了した連結会計年度

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少		
株式会社 SANKYO	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,574百万円

(c) 配当に関する事項**2021年3月31日に終了した連結会計年度****i) 配当金支払額**

2020年6月26日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	4,587百万円 (41,440千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.68米ドル)
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

2020年11月9日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	4,588百万円 (41,450千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.68米ドル)
基準日	2020年9月30日
効力発生日	2020年12月1日

ii) 基準日が2021年3月31日に終了した連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年6月29日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	4,588百万円 (41,450千米ドル)
1株当たり配当金	75.00円 (0.68米ドル)
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

2020年3月31日に終了した連結会計年度**i) 配当金支払額**

2019年6月27日開催の定時株主総会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	6,088百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

2019年11月7日開催の取締役会における決議は、以下のとおりであります。

普通株式の配当金	
配当金の総額	4,587百万円
1株当たり配当金	75.00円
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年12月2日

10. スtock・オプション

2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度におけるStock・オプションにかかる費用計上額及び科目名は、以下のとおりであります。

	百万円		千円ドル
	2021	2020	2021
売上原価	¥ 8	¥ 5	\$ 81
販売費及び一般管理費	223	234	2,021
合計	¥232	¥240	\$2,102
権利不行使による失効により利益として計上した金額	¥ 0	¥ 2	\$ 9

2021年3月31日現在の発行済Stock・オプションは、以下のとおりであります。

(1) Stock・オプションの内容

会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2014年7月4日	2015年7月3日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員8名 当社子会社取締役11名	当社取締役3名 当社執行役員12名 当社子会社取締役12名
株式の種類及び付与数	普通株式87,100株	普通株式84,800株
付与日	2014年7月22日	2015年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2014年7月23日から 2064年7月22日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。	2015年7月24日から 2065年7月23日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。
会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2016年7月5日	2017年7月5日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員11名 当社子会社取締役14名	当社取締役3名 当社執行役員11名 当社子会社取締役14名
株式の種類及び付与数	普通株式98,300株	普通株式96,900株
付与日	2016年7月21日	2017年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2016年7月22日から 2066年7月21日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。	2017年7月22日から 2067年7月21日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。

会社名	株式会社SANKYO	株式会社SANKYO
決議年月日	2018年7月4日	2019年7月4日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員11名 当社子会社取締役17名	当社取締役3名 当社執行役員11名 当社子会社取締役17名
株式の種類及び付与数	普通株式78,200株	普通株式82,700株
付与日	2018年7月20日	2019年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2018年7月21日から 2068年7月20日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。	2019年7月20日から 2069年7月19日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。

会社名	株式会社SANKYO
決議年月日	2020年7月2日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員11名 当社子会社取締役11名
株式の種類及び付与数	普通株式119,800株
付与日	2020年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2020年7月18日から 2070年7月17日まで ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとし、その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定するものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

会社名	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO
決議年月日	2014年 7月4日	2015年 7月3日	2016年 7月5日	2017年 7月5日	2018年 7月4日	2019年 7月4日	2020年 7月2日
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	119,800
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	119,800
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	80,300	82,500	97,900	96,500	77,900	81,800	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	119,800
権利行使	1,000	3,200	3,400	2,200	2,600	2,500	—
失効	—	—	—	—	—	—	500
未行使残	79,300	79,300	94,500	94,300	75,300	79,300	119,300
単価情報							
会社名	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO	株式会社 SANKYO
決議年月日	2014年 7月4日	2015年 7月3日	2016年 7月5日	2017年 7月5日	2018年 7月4日	2019年 7月4日	2020年 7月2日
権利行使価格	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)	¥1 (\$0.01)
行使時平均株価	¥2,718 (\$24.55)	¥2,918 (\$26.36)	¥2,927 (\$26.44)	¥2,846 (\$25.71)	¥2,788 (\$25.18)	¥2,771 (\$25.03)	¥— (\$—)
付与日における 公正な評価単価	¥2,954 (\$26.68)	¥3,465 (\$31.30)	¥2,826 (\$25.53)	¥2,628 (\$23.74)	¥3,504 (\$31.65)	¥3,039 (\$27.45)	¥1,991 (\$17.98)

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

a. 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

b. 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注1)	22.03%
予想残存期間	(注2)	5.56年
予想配当	(注3)	1株当たり150円 (\$1.35)
無リスク利率	(注4)	△0.129%

注：1. 2014年12月26日から2020年7月17日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 各役員の年齢から定年年齢に到達するまでの期間の平均値に、退職後行使可能期間である10日間を加算して見積っております。

3. 2020年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法：

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

11. リース

オペレーティング・リース

2021年及び2020年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

	2021	百万円 2020	千米ドル 2021
1年内	¥12	¥13	\$117
1年超	17	21	154
合計	¥30	¥34	\$272

12. 販売費及び一般管理費

2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度の販売費及び一般管理費の主要な項目は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
販売手数料	¥ 2,172	¥ 3,509	\$ 19,627
広告宣伝費	871	1,942	7,868
給与手当	2,937	3,017	26,529
賞与引当金繰入額	356	381	3,221
退職給付費用	200	155	1,807
株主優待引当金繰入額	105	101	948
貸倒引当金繰入額	△3	△3	△29
研究開発費	12,133	13,847	109,600

13. 有形固定資産売却・廃棄

2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度の有形固定資産の売却・廃棄損益は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
有形固定資産売却益：			
機械装置及び運搬具	¥ —	¥ 4	\$ —
合計	¥ —	¥ 4	\$ —
有形固定資産売却損：			
建物及び構築物	¥ —	¥ △4	\$ —
土地	—	△3	—
合計	¥ —	¥ △8	\$ —
有形固定資産廃棄損：			
建物及び構築物	¥ △4	¥ △170	\$ △44
機械装置及び運搬具	—	△8	—
工具、器具及び備品	△16	△2	△150
その他	△1	—	△17
合計	¥ △23	¥ △181	\$ △211
有形固定資産売却及び廃棄損	¥ △23	¥ △185	\$ △211

14. 減損損失

2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

2021年3月31日に終了した連結会計年度

該当事項はありません。

2020年3月31日に終了した連結会計年度

場所	用途	種類	百万円
群馬県桐生市	遊休資産	土地	¥81

事業用資産については管理会計上の事業ごとに、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

2020年3月31日に終了した連結会計年度には、上記の桐生境野工場の資産については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の回収可能価額は路線価により測定しております。

15. 法人税等

当社グループは、所得に対し数多くの異なる税金が課されていますが、2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率は合計で約30.6%です。

税務上の欠損金は9年間繰り越すことができ、将来の課税所得と相殺することができます。

2021年及び2020年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
繰延税金資産：			
未払事業税	¥ 82	¥ 50	\$ 742
たな卸資産未実現利益	—	8	—
賞与引当金	229	234	2,072
貸倒引当金	4	5	43
退職給付に係る負債	1,533	1,519	13,854
減価償却累計額	2,677	2,365	24,188
固定資産未実現利益	34	37	316
研究開発費	11	890	108
減損損失	177	177	1,601
投資有価証券評価損	4	246	44
長期末払金	731	761	6,610
新株予約権	530	470	4,788
繰越欠損金（注2）	2,432	2,962	21,975
繰延資産	131	253	1,184
その他	235	280	2,127
繰延税金資産小計	¥ 8,818	¥ 10,265	\$ 79,655
税務上の繰越欠損に係る評価性引当額（注2）	△217	△179	△1,961
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△333	△602	△3,013
評価性引当額（注1）	△550	△781	△4,974
繰延税金資産合計	¥ 8,267	¥ 9,483	\$ 74,680
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥△2,711	¥△1,566	\$△24,488
その他	△5	△6	△51
繰延税金負債合計	¥△2,716	¥△1,572	\$△24,539
繰延税金資産の純額	¥ 5,551	¥ 7,911	\$ 50,142

注：1. 評価性引当額が231百万円（2,088千米ドル）減少しております。この減少の主な理由は、当社において関係会社株式評価損に係る評価性引当額241百万円（2,179千米ドル）が減少したことによるものであります。

2. 2021年及び2020年3月31日現在の税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は以下のとおりであります。

	百万円（千米ドル）							合計
2021年3月31日現在	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超		
税務上の繰越欠損金 (a)	¥— (\$—)	¥— (\$—)	¥— (\$—)	¥— (\$—)	¥— (\$—)	¥2,432 (\$21,975)	¥2,432 (\$21,975)	
評価性引当額	—	—	—	—	—	△217 (\$1,961)	△217 (\$1,961)	
繰延税金資産	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	2,215 (20,014)	(b) 2,215 (20,014)	

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,432百万円（21,975千米ドル）（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産2,215百万円（20,014千米ドル）を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、全てを回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

	百万円（千米ドル）							合計
2020年3月31日現在	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超		
税務上の繰越欠損金 (a)	¥95	¥198	¥—	¥—	¥—	¥2,667	¥2,962	
評価性引当額	—	—	—	—	—	△179	△179	
繰延税金資産	95	198	—	—	—	2,488	(b) 2,783	

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,962百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産2,783百万円を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、全てを回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳は、以下のとおりであります。

	2021	2020
法定実効税率	30.6%	30.6%
税務上損金に算入されない項目	0.6	0.5
税務上益金に算入されない項目	△1.0	△0.5
住民税均等割	0.7	0.4
試験研究費に係る税額控除	△2.1	—
評価差額	△3.0	△2.6
連結子会社の譲渡に伴う影響額	—	△14.1
連結子会社の清算に伴う影響額	—	△5.3
その他、純額	△0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%	9.7%

16. 金融商品及び関連事項の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い、与信管理を行うとともに取引先ごとの財政状態を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、すべての有価証券及び投資有価証券について定期的に時価の把握を行っております。なお、その他有価証券については主に業務上の関係を有する企業の株式であります。債券については一時的な余資運用の債券であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。またこれらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは各社が毎月資金繰計画を策定し、そのリスクを回避しております。

1年内償還予定の新株予約権付社債は、自己株式取得に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価

2021年及び2020年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及び未実現損益は、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注：2.をご参照ください。)

	2021年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金		¥ 88,872	¥ 88,872	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金		10,867 △0		
		10,866	10,784	△82
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券		119,999 29,888	120,000 29,888	0 —
資産計		¥249,627	¥249,545	¥△81
(4) 支払手形及び買掛金		¥ 3,664	¥ 3,664	¥ —
(5) 電子記録債務		4,830	4,830	—
(6) 1年内償還予定の新株予約権付社債		—	—	—
負債計		¥ 8,494	¥ 8,494	¥ —

百万円			
2020年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	¥122,847	¥122,847	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	16,743 △1		
	16,742	16,625	△116
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券	109,999 22,166	110,001 22,166	1 —
資産計	¥271,755	¥271,640	¥△115
(4) 支払手形及び買掛金	¥ 13,789	¥ 13,789	¥ —
(5) 電子記録債務	7,637	7,637	—
(6) 1年内償還予定の新株予約権付社債	20,006	19,800	△206
負債計	¥ 41,433	¥ 41,226	¥△206

千米ドル			
2021年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	未実現利益 (損失)
(1) 現金及び預金	\$ 802,752	\$ 802,752	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	98,162 △6		
	98,156	97,409	△746
(3) 有価証券及び投資有価証券： 満期保有目的の債券 その他有価証券	1,083,911 269,971	1,083,917 269,971	6 —
資産計	\$2,254,789	\$2,254,049	\$△740
(4) 支払手形及び買掛金	\$ 33,100	\$ 33,100	\$ —
(5) 電子記録債務	43,629	43,629	—
(6) 1年内償還予定の新株予約権付社債	—	—	—
負債計	\$ 76,729	\$ 76,729	\$ —

注：1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金
現金及び預金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (2) 受取手形及び売掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り
いた現在価値によっております。
 - (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。ま
た、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券及び投資有価証券」の注記に記載しております。
 - (4) 支払手形及び買掛金並びに (5) 電子記録債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (6) 1年内償還予定の新株予約権付社債
1年内償還予定の新株予約権付社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. 2021年及び2020年3月31日現在の非上場株式711百万円(6,424千米ドル)及び868百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャ
ッシュ・フローを見積もることなどが出来ず時価を把握することが極めて困難であるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」に
含めておりません。
2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度において、非上場株式について11百万円(103千米ドル)及び772百万円
の減損処理をそれぞれ行っております。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の2021年及び2020年3月31日以後の償還予定額

百万円		
2021年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥88,872	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	9,292	1,575
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券 (短期社債)	15,000	—
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	55,000	—
満期保有目的の債券 (合同運用指定金銭信託)	50,000	—

百万円		
2020年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	¥122,847	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	14,557	2,186
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券 (短期社債)	20,000	—
満期保有目的の債券 (譲渡性預金)	55,000	—
満期保有目的の債券 (合同運用指定金銭信託)	35,000	—

	千米ドル		
	2021年3月31日	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	\$802,752	\$	—
(2) 受取手形及び売掛金	83,933		14,229
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券（短期社債）	135,489		—
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	496,793		—
満期保有目的の債券（合同運用指定金銭信託）	451,630		—

4. 1年内償還予定の新株予約権付社債の2021年及び2020年3月31日以後の返済予定額

2021年3月31日に終了した連結会計年度

該当事項はありません。

2020年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		
	2020年3月31日	1年以内	1年超5年以内
1年内償還予定の新株予約権付社債	¥20,000		¥—

17. 資産除去債務

2021年及び2020年3月31日現在の連結貸借対照表に計上した資産除去債務は、以下のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

2021年及び2020年3月31日現在の資産除去債務は、建物の不動産賃貸借契約の原状回復義務等に基づいています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額は、使用見込期間を取得から13年～18年と見積り、割引率は0.0%～1.7%を使用して計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

	百万円		千米ドル
	2021	2020	2021
期首残高	¥75	¥62	\$680
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	12	—
時の経過による調整額	0	0	3
期末残高	¥75	¥75	\$683

18. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「主要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）

		報告セグメント				百万円			
		パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
売上高：									
外部顧客への売上高	¥	52,310	3,022	2,533	57,867	262	58,129	—	58,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高		—	—	—	—	—	—	—	—
計		52,310	3,022	2,533	57,867	262	58,129	—	58,129
セグメント利益又は損失		12,916	△1,890	△89	10,937	26	10,963	△4,375	6,587
セグメント資産		114,556	10,849	6,520	131,926	987	132,913	159,190	292,104
その他の項目									
減価償却費*4		1,983	318	10	2,312	8	2,320	77	2,398
のれん償却額		—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4		1,485	135	1	1,622	5	1,627	82	1,710

前連結会計年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）

		報告セグメント				百万円			
		パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
売上高：									
外部顧客への売上高	¥	60,514	11,441	5,900	77,857	559	78,416	—	78,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高		—	—	—	—	—	—	—	—
計		60,514	11,441	5,900	77,857	559	78,416	—	78,416
セグメント利益又は損失		14,804	2,449	326	17,581	△136	17,444	△4,892	12,551
セグメント資産		171,993	20,681	8,654	201,329	1,839	203,169	122,063	325,232
その他の項目									
減価償却費*4		2,570	638	11	3,220	136	3,356	119	3,476
のれん償却額		—	—	—	—	45	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4		2,165	283	1	2,450	3	2,453	377	2,831

当連結会計年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）

		報告セグメント				千米ドル			
		パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*1	合計	調整*2	連結財務諸表 計上額*3
売上高：									
外部顧客への売上高	\$	472,498	27,305	22,888	522,692	2,371	525,063	—	525,063
セグメント間の 内部売上高又は振替高		—	—	—	—	—	—	—	—
計		472,498	27,305	22,888	522,692	2,371	525,063	—	525,063
セグメント利益又は損失		116,669	△17,073	△804	98,792	237	99,029	△39,522	59,507
セグメント資産		1,034,746	97,999	58,896	1,191,641	8,917	1,200,558	1,437,903	2,638,461
その他の項目									
減価償却費*4		17,916	2,880	95	20,890	74	20,964	701	21,665
のれん償却額		—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額*4		13,421	1,222	10	14,653	52	14,705	747	15,452

注：

*1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業が含まれております。

なお、「その他」を構成していた連結子会社であった株式会社三共クリエイティブのゴルフ場運営事業及び不動産賃貸事業の一部を2019年11月1日付で新設分割及び株式譲渡したことにより、同社の譲渡した事業の業績は2019年10月末日まで計上しております。

*2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

*3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

*4. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度には、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2021年3月31日に終了した連結会計年度

該当事項はありません。

2020年3月31日に終了した連結会計年度

報告セグメント					百万円		
パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他	全社・消去*	合計	
減損損失	¥-	¥-	¥-	¥-	¥81	¥81	

注：*「全社・消去」の金額は報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2021年3月31日に終了した連結会計年度

該当事項はありません。

2020年3月31日に終了した連結会計年度

報告セグメント					百万円		
パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	合計	その他*	全社・消去	合計	
当期償却額	¥-	¥-	¥-	¥45	¥-	¥45	
当期末残高	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	

注：*モバイルコンテンツサービスに係るものです。

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度の報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報については、該当事項はありません。

19. 1株当たり情報

	円		米ドル
	2021	2020	2021
1株当たり純資産額*1	¥4,365.81	¥4,380.33	\$39.43
1株当たり当期純利益*2	93.97	183.43	0.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益*3	93.08	172.69	0.84

上記の情報は、以下の数値に基づいて計算しております。

			百万円 (千米ドル)	
			3月31日に終了した連結会計年度	
			2021	2020
*1	1株当たり純資産額：			
	総資産額		¥268,887 (\$2,428,759)	¥269,521
	総資産額から控除する金額		¥1,766 (\$15,954)	¥1,574
	(うち新株予約権)		(¥1,766) (\$15,954)	(¥1,574)
	普通株式に帰属する純資産額		¥267,121 (\$2,412,805)	¥267,946
	普通株式の発行済株式数		69,597,500株	69,597,500株
	自己株式数		8,412,575株	8,427,105株
	1株当たり純資産額を計算する際に使用した普通株式数		61,184,925株	61,170,395株
*2	1株当たり当期純利益：			
	親会社株主に帰属する当期純利益		¥5,749 (\$51,932)	¥13,045
	普通株式に係る親会社株主に帰属しない当期純利益		—	—
	普通株主に帰属する当期純利益		¥5,749 (\$51,932)	¥13,045
	期中平均普通株式数		61,181,989株	71,118,016株
*3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益：			
	当期純利益調整額		¥— (\$—)	¥△13
	普通株式増加数		589,338株	4,342,780株
	(うち新株予約権付社債)		(一株)	(3,850,597株)
	(うち新株予約権)		(589,338株)	(492,183株)
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

注：2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、2020年7月27日に満期償還しております。

20. 関連当事者との取引

2021年及び2020年3月31日に終了した連結会計年度の取引及び期末勘定残高は、以下のとおりであります。

2021年3月31日に終了した連結会計年度

										百万円 (千米ドル)	
種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)5	科目	期末残高	
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	(株)マーフ コーポレー ション (注)1	東京都 港区	¥90 (\$818)	有価証券の 保有及び 運用業務	(被所有) 直接 13.67%	主要株主 役員の兼任 2名	賃借料の支払 (注)2	¥585 (\$5,286)	前払費用	¥51 (\$462)	
	(株)吉井 カンントリー クラブ (注)3	群馬県 高崎市	¥1 (\$9)	ゴルフ場の 運営	—	株主優待券 の使用提携 役員の兼任 1名	株主優待券の 使用に係る 負担 (注)4	¥143 (\$1,300)	未払金	¥12 (\$111)	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注：1. 当社代表取締役会長CEO毒島秀行が議決権の100%を直接所有しております。
2. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 当社代表取締役会長CEO毒島秀行が議決権の100%を間接所有しております。
4. 株主優待券の使用に係る負担については、当社の株主優待制度の取り決めに基づき決定しております。
5. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2020年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)7	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株)マーフコーポレーション(注)1	東京都港区	¥90	有価証券の保有及び運用業務	(被所有)直接13.67%	主要株主役員の兼任2名	自己株式の取得(注)2	¥68,520	—	—
							関係会社株式の売却(注)3			
							株)吉井カントリークラブ売却価額	¥5,241	—	—
							売却損	¥217		
							株)マーフ2売却価額	¥11,890	—	—
							売却益	¥3,558		
	株)マーフ2(注)4	東京都港区	¥1	不動産の賃貸及び管理	—	建物の賃借役員の兼任1名	賃借料の支払(注)5	¥232	前払費用 敷金保証金	¥51 ¥446
	株)吉井カントリークラブ(注)4	群馬県高崎市	¥1	ゴルフ場の運営	—	株主優待券の使用提携役員の兼任1名	株主優待券の使用に係る負担(注)6	¥51	未払金	¥10

取引条件及び取引条件の決定方針等

注：1. 当社代表取締役会長CEO毒島秀行が議決権の100%を直接所有しております。

2. 自己株式の取得については、2019年8月6日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により、当社普通株式20,000,000株を1株当たり3,426円で取得しております。

なお、1株当たりの買付価格は、当該取締役会決議日の前営業日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所市場第一部における当社株式の終値の単純平均値に対して、一定のディスカウント率を乗じて決定しております。

3. 関係会社株式の売却価額については、株)吉井カントリークラブは株式鑑定書、株)マーフ2は株式鑑定書及び不動産鑑定書を基に双方協議の上、決定しております。

4. 当社代表取締役会長CEO毒島秀行が議決権の100%を間接所有しております。

5. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃借料金額を決定しております。

6. 株主優待券の使用に係る負担については、当社の株主優待制度の取り決めに基づき決定しております。

7. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

21. 重要な後発事象

該当事項はありません。

22. 主要な子会社

2021年及び2020年3月31日現在の国内の連結子会社は、以下のとおりであります。

3月31日現在	議決権の所有割合		連結方法
	2021	2020	
株式会社三共エクスセル	100%	100%	連結
株式会社ビスティ	100%	100%	連結
インターナショナル・カード・システム株式会社	100%	100%	連結
株式会社ジェイビー	100%	100%	連結

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書（訳文）

2021年6月30日

株式会社SANKYO
取締役会 御中

監査意見

当監査法人は、株式会社SANKYO及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の連結財務諸表、すなわち2021年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当社グループの2021年3月31日現在の財産並びに同日をもって終了する連結会計年度に係る損益及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、当社グループから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項（KAM）とは、当該期間に係る連結財務諸表の監査において職業的専門家として最も重要であると判断されるものである。これらの事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において監査人が対応した事項であり、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
KAM	監査人の対応
<p>連結財務諸表注記の「15.法人税等」に記載の通り、当社グループは当連結会計年度末に繰延税金資産5,551百万円を計上し、税務上の繰越欠損金について、繰延税金資産2,215百万円を計上した。</p> <p>当社グループは、将来減算一時差異及び未使用の税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性については、将来の収益予想に基づく課税所得の見込みにより決定している。</p> <p>将来の収益予想に基づく課税所得の見込みは、販売台数及び販売単価等、一定の重要な仮定に基づく将来の事業計画を使用し算定している。当社グループは、連結財務諸表注記の「1.主要な会計方針の要約 (u) 重要な会計上の見積り」において、重要な仮定及び新型コロナウイルス感染症の影響について開示している。</p> <p>将来の事業計画における主要な仮定には不確実性があり、繰延税金資産の回収可能性の評価にあたって経営者の判断を要するため、当監査人はこれをKAMとした。</p>	<p>繰延税金資産の回収可能性の評価にあたって当監査人が実施した監査プロセスには以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額は、当監査人の税務の専門家も交え検討した。また、それらの取崩又は期限切れが見込まれる時期のスケジュールも検討した。 ・将来課税所得の見込みの評価にあたっては、前提となる事業計画を検討した。 ・経営者による事業計画上の見積りプロセスの有効性を評価するにあたり、過去の事業計画と実績を対比した。 ・事業計画の基礎となる主要な仮定である販売台数及び販売単価を評価するにあたり、経営者とコミュニケーションをとり、過去の実績に基づくトレンド分析の結果と販売台数及び販売単価とを対比した。また、経営者と新型コロナウイルス感染症の影響について協議し、経済停滞の持続期間及びコロナ禍の収束後の市場需要についての経営者による仮定を評価した。 ・販売台数と過去の市場動向、並びに販売台数と外部調査機関による市場調査結果等の関連資料とを突合せ、傾向が一致しているか調べた。 ・事業計画に係る見積りの不確実性という一定のリスクを含む経営者による評価を検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスを監視することにある。

連結財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表の監査の目的は、当社グループの内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示事項の合理性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、当社グループの継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表に関する開示事項に注意を喚起すること、又はそれら開示事項が適切でない場合は、除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、当社グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する開示事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、当社グループ内の企業の財務情報及び事業活動に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、財務諸表の監査における独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる関係性等の事項、及びセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

当監査法人は、監査役及び監査役会に報告した事項のうち、当該期間に係る連結財務諸表の監査において最も重要と判断されるものであり従ってKAMとなるものを決定し、監査報告書に記載する。ただし、法令により公的開示が不可能な場合や、稀に当該事項を監査報告書に表示することの弊害が、開示することによる公的利益を上回ると合理的に想定され、表示すべきでないと判断される場合はこの限りではない。

利害関係

当社グループと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

便宜的な換算

2021年3月31日現在の連結財務諸表の米ドル金額は、便宜的に記載されているものである。当監査法人は、円金額の米ドル金額への換算についても監査を行い、当監査法人の意見では、この換算は連結財務諸表注記2に記載された方法に基づいて行われている。

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木一宏	㊞
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池内基明	㊞
--------------------	-------	------	---

(注) 本監査報告書は、「SANKYO CO., LTD. Annual Report 2021」に掲載されている「Independent Auditor's Report」を翻訳したものです。

会社情報／株式情報

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号
株式会社 SANKYO

本社
〒150-8327
東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
電話：03-5778-7777 (代表)
FAX：03-5778-6731



本体外観

三和工場
〒372-0011
群馬県伊勢崎市三和町2732-1



三和工場

設立 1966年4月
資本金 148億4千万円
従業員数 964名 (連結)
784名 (単体)

株式情報 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 144,000,000株
発行済株式総数 69,597,500株
株主数 16,457名
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社マーフコーポレーション	8,346	13.64
光通信株式会社	4,229	6.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4,152	6.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,132	3.48
毒島 秀行	2,031	3.32
毒島 章子	2,006	3.27
赤石 典子	1,906	3.11
SMBC日興証券株式会社	1,337	2.18
株式会社りそな銀行	937	1.53
毒島 壮	828	1.35

(注) 1. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(8,412,575株)を控除して計算しております。

役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役会長 (CEO)
毒島 秀行

代表取締役社長 (COO)
石原 明彦

取締役副社長執行役員
富山 一郎

社外取締役
木谷 太郎
山崎 博行

常勤監査役
大久保 隆史

監査役
石山 俊明

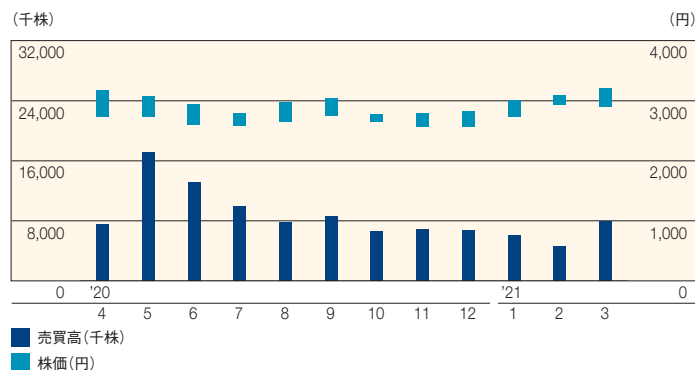
社外監査役
真田 芳郎
野田 典義

専務執行役員
小倉 敏男
大島 洋子

常務執行役員
高井 克昌

執行役員
東郷 裕二
福田 隆
堤 順一
尼子 勝紀
高橋 博史
長谷川 浩二
高林 慎悟

株価と売買高の推移



上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部
コード番号 6417

株主名簿管理人
会計監査人

三井住友信託銀行株式会社
EY新日本有限責任監査法人

日本語版アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社はアニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英語版アニュアルレポートを和訳した日本語版アニュアルレポートを作成しております。

なお、日本語版アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表及びその和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はEY新日本有限責任監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、日本語版アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

この日本語版アニュアルレポートが皆さまのご理解に少しでもお役に立てば幸いです。

詳細に関するお問い合わせ先

株式会社SANKYO 経営企画部
〒150-8327 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
TEL：03-5778-7773 FAX：03-5778-6731

<https://www.sankyo-fever.co.jp/>

Good luck. Good life.

SANKYO

<https://www.sankyo-fever.co.jp/>